



Title	格差社会のゆくえ
Author(s)	濱田, 康行
Description	巻頭言
Citation	信金中金月報, 5
Issue Date	2007-04-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/20581
Type	article
File Information	shinkin5.pdf



格差社会のゆくえ

濱田 康行

2007年に入ってから主要経済指標で見ると、日本の景気回復は順調のようだ。株価は2月末の上海ショックはあったものの高値圏だし、新聞紙上では大企業中心ではあるが“史上最高益”の見出しが毎日のように躍っている。

しかし、この回復が様々な格差を伴ったことであることも否定し難い。東京などの大都市圏と地方、都市と農村、大企業と中小企業などで格差は開きつつある。そして、これらの格差は人々の所得の格差として集約される。

所得格差は低所得層と高所得層の差が開くことを基本構造としている。いわゆるジニ係数で計測するものだが、昭和54年に0.271だったものが平成11年には0.301と、期間中一貫して上昇し、この傾向は現在でも続いている。世代別に見ると、若年層と高齢層で特に格差拡大が見られる。日本が平等社会であるという戦後の常識は上と下から崩れつつある。資本主義が高度に発展した国では再び不平等化が進むとする橋本俊詔氏の仮説が思い起こされる。

総務省の統計によると、1997年～2002年の間で20～24歳および25～29歳層の所得格差は急拡大している。この背景には、非正規雇用の増加がある。若年層が正規の職に就かず（就けず？）、アルバイト、パートが増えることには文化的なものも含めて多様な要因があるが、ともかく、非正規雇用は2002年の5.4%から2005年には倍の11%に上昇している。若年層のアルバイト、パート労働の賃金は、地方都市では特にそうだが、最低賃金に近い。この数が増えれば、この年齢層内での格差は拡大する。2000年以後の傾向を見ると25～29歳層の所得下位層での格差の拡大が著しい。2005年では1.3倍以上になっている。就学を終えて定職に就いた人とそうでない人の間の差がここに反映している。そして若年層で生活保護を受ける人の数も急増している。生活保護といえば、その昔は高齢者、寡婦、親を失った子供達のためというのが通念だったが、今は、外見上、体力も充分ありそうな若者までもが受給している。フリーターから徐々にニート化し、そして生活保護の対象へと進行しているとすれば、それは国家の危機である。

雇用側は、パート化、派遣という雇用の非正規化によって賃金コストの節減というメリットを引き出している。この10年間で正規雇用は約200万人減少し、逆に非正規は170万人増加しているのだから、この効果はかなり大きく、企業の高収益・高決算の背景に“賃金デフレ効果”があることは否定できない。しかし、喜んでばかりもいられない。製造業の現場で、労働スキルの継承が果たしてできるのであろうか。マニュアル化で対応できない部分は実は多い。労働者の多くが未熟練のまま、モノづくり日本を再生させることは難しい。経営者としても、賃金コストを下げて収益を確保しましたというだけでは情けない。

言うまでもなく、良い労働スキルと高度な技術による高品質の商品・サービスを提供し消費・生産活動の高度化に貢献するのが経営の面白いなのだから。

働く側が、こうした状況に無抵抗な背景のひとつに彼らの組織率が極めて低いことがある。日本の労働組合組織率は年々低下し、最近では 18%程度である。それでも大企業ではまだ高いが、中堅、中小、零細となるにつれて低下する。そしてパート、派遣に関しては正確な組織率を把握できない程に低いものと推測される。これは、労働組合側だけの問題でなく、若年層の一般的な組織離れという現象も要因としてある。彼らは少子化時代に成長し、家庭には個室があった。そのかわりに皆で遊ぶ“空き地”のなかった世代である。だから組織と聞いただけで身を引く。大学で見てもスポーツ系と趣味系のサークル以外の活動はおしなべて低調だ。

しかし、今は都合が良いからといってこの状況を容認しては百年の計を見失う。将来を支えるべき若者が労働スキルを蓄積できない状況が続けば創造的な資本主義経済は崩れていく。

経営者にも労働組合にも対応を考えてもらわねばならない。経営者は、職場で働く人々が成長していく基本的な環境をつくっていく責任がある。確かに経営サイドに立てば、賃金の節約は速効性があり魅力的だが、なんとかその誘惑に打ち勝ってもらいたい。中国の“脅威”を思うとそんな悠長な事は言ってもらえないという声が聞こえそうだ。しかし、かの国の製造業もアウトソーシングに頼るアセンブリ中心という欠陥、つまり創造性喪失という弱点を持っているようだ。まだ日本にもチャンスはある。

日本の労働組合はずいぶん縮小した。そして、自らの内に籠り始めたように見える。組織率の低下という存亡の問題があるのに有効な手立てを打っていない。時折、テレビに映る労組の集会風景を見ても中高年ばかりが目立つ。高齢化はここでも深刻のようだが、若返りの努力は行われているのだろうか。団結の鉢巻やシュプレヒコールではもはや若者の関心はつかめない。

国は“フリーター20万人常用雇用化プラン”を2005年に発表している。そして2006年の4月には目標を達成したとしているが、それこそ景気回復の恩恵であろう。目指すべきは、百年の計として、頼れる経営者と創造的な働き手で構成される職場の再構築である。

格差の拡大は、人々の希望を小さくし社会の不安を大きくする。しかし、経済的繁栄を経験した先進国の日本が目指すべきは安心して住める希望に満ちた国ではあるまいか。